

東日本大震災後の事業所節電行動の継続状況

－2011年夏と2012年夏のアンケート調査の比較－

キーワード：節電，事業所，アンケート調査，継続性，省エネルギー

報告書番号：Y12023

背 景

東日本大震災後の電力不足を背景に大幅な節電対策が進められ、2012年以降も一定の節電が継続されている。今後の節電の継続性や推進策のあり方を考えるためには、事業所における節電行動の継続状況を把握する必要がある。

目 的

事業所アンケート調査により2012年夏の節電実態と2011年以降の継続状況を明らかにすることで、今後の節電の継続性についての示唆を得る。

主な成果

2011年11月に実施した実態調査^[1]と、同調査協力事業所に対して2012年11月に実施した追跡調査（配布数5,326、回収率46.8%）の比較によって、以下を明らかにした。

- 1) 東京・東北の各電力管内では、2012年は節電取り組み全体が緩和された。オフィス等での照明間引き率は平均25%から19%へ低下し（図1a）、空調の節電対策の実施率も低下した（図1b）。2011年夏に主に工場で広く実施され負担が大きかった輪番休業・夜間シフトや自家発電対策の実施率は大幅に低下した（図1c, d）。この結果、悪影響への認識が特に工場で大きく低下したと考えられる（図1j）。ただし、主な対策の実施率と削減実績は他地域と同等かそれ以上で維持していた（図1k, l）。
- 2) 数値目標のあった北海道・関西・四国・九州の各電力管内では、2012年には多くの節電対策が強化された。オフィスでの照明間引き率が引き上げられ（図1a）、工場での時間シフトや自家発電対策の実施率が上昇した（図1c, d）。一方で、節電による悪影響への認識は2011年夏と同程度であった（図1k）。
- 3) 中部・北陸・中国の各電力管内では、照明・空調・時間シフトといった主な節電対策の実施率は概ね2011年と同程度であった。節電による悪影響への認識は2011年より弱まったが、削減実績は2011年より増加した（図1k, l）。
- 4) 2012年以降の節電の継続意向は高く、継続可能な節電率は回答者平均で約7%～13%（2010年比）であった（図2）。これは震災後の節電実績に基づいた回答と考えられ、本調査サンプルでは今後も10%前後の節電が継続される可能性が高い。ただし、これまでの節電の背景には強い社会要請があったこと、また減少したとはいえ10～20%程度の事業所が節電の悪影響を指摘した点（図1j）に注意が必要である。

今後の展開

2013年以降の節電実態について調査を継続し、事例調査や家庭部門に関する調査と併せて、今後の節電・省エネ推進策への示唆を導く。

◇東京・東北 ▲2012年夏の節電数値目標あり4地域(北海道・関西・四国・九州) ●2012年夏の節電数値目標なし3地域(中部・北陸・中国)

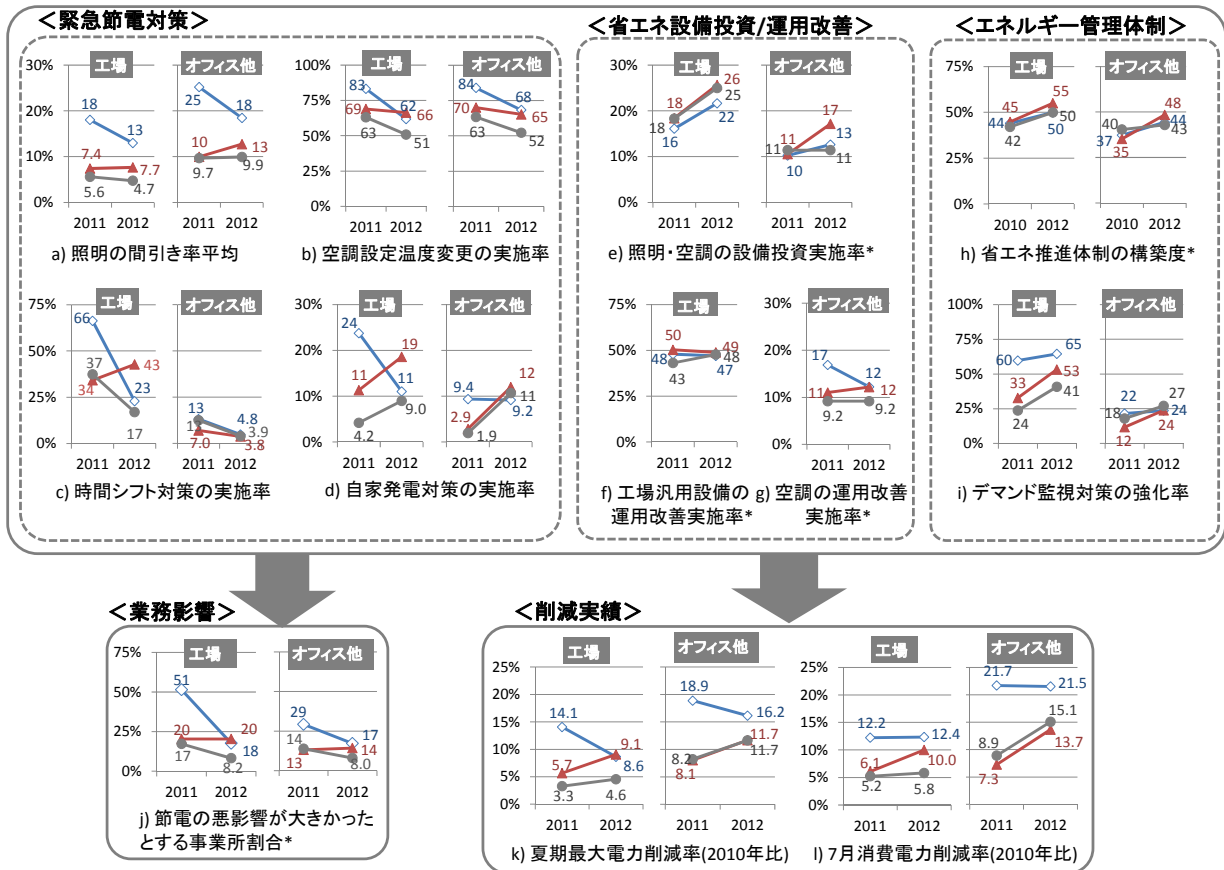


図1 事業所での主な節電行動の継続状況と、削減実績および悪影響への認識の変化

注 a), b), g), i) 震災前(2010年)と比べた設定変更や改善・強化の状況を示す。e) LED導入, 高効率蛍光灯への更新, 高効率空調機への更新の実施率平均。f) 工場の圧縮機・ポンプ・ファンの運用改善対策5項目の実施率平均。g) 空調の運用改善対策3項目の実施率平均。h) 「エネルギー消費量の把握が進んでいた」等, 平時からの省エネ推進体制の構築度合いを表す設問への該当率。本項目のみ震災前(2010年)からの推移を示す。j) 設問「節電による不便や費用などの悪影響は大きかった」に対して「そう思う」「ややそう思う」と回答した事業所の割合。

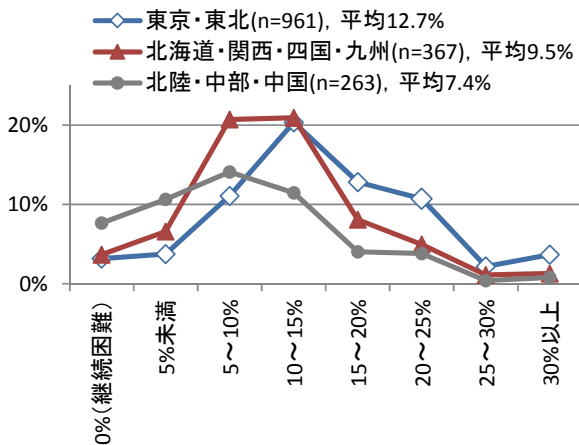


図2 「国による数値目標を伴わない節電要請が継続される場合」に実施可能な節電率(2010年比)の分布

注) 不明・回答不能としたサンプル(東京・東北で32%, 北海道・関西・四国・九州で33%, 北陸・中部・中国で47%)を含めた事業所割合。「節電の継続は困難」と回答したサンプルの実施可能な節電率を0%とした。

関連研究報告書	[1] Y12002 「事業所アンケート調査に基づく2011年夏の節電実態」(2012.5) [2] Y12026 「家庭における2012年夏の節電の実態」(2013.4)
研究担当者	木村 幸(社会経済研究所 エネルギー技術評価領域)
問い合わせ先	電力中央研究所 社会経済研究所 研究管理担当スタッフ Tel. 03-3201-6601(代) E-mail: src-rr-ml@criepi.denken.or.jp

報告書の本冊(PDF版)は電中研ホームページ <http://criepi.denken.or.jp/> よりダウンロード可能です。

[非売品・無断転載を禁じる] ©2013 CRIEPI 平成25年5月発行

12-022